第１号様式

令和　　年　月　　日

指定管理者指定申請書

沖縄県知事　殿

申請者

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

　与那原マリーナ施設の管理に係る指定管理者の指定を受けたいので、沖縄県港湾管理条例（昭和47年沖縄県条55号）第18条の規定により申請します。

添付書類

１　誓約書

２　団体概要書

３　共同企業体構成員表

４　共同企業体協定書

５　事業計画書

６　法人である団体にあっては、定款又は寄附行為及び履歴事項全部証明書

７　法人でない団体にあっては、定款又は寄附行為に相当する書類及び代表者の身分証

明書（市区町村長が発行するものに限る）

８　過去３ヵ年における事業報告書、貸借対照表、収支（損益）決算書、財産目録その

他の経理的基礎を有することを明らかにする書類（申請の日の属する事業年度に設立

された法人にあっては、その設立時における財産目録）

９　役員の氏名、生年月日及び履歴を記載した書類（役員名簿等）

10　団体の組織図や業務執行体制が分かる書類

11　法人である団体にあっては、過去３ヵ年における国税（法人税、消費税及び地方消

費税）納税証明書、沖縄県納税証明書（全税目）及び所在市町村納税証明書（全税目）

12　法人でない団体にあっては、過去３ヵ年における代表者の国税（法人税、消費税及

び地方消費税）納税証明書、沖縄県納税証明書（全税目）及び所在市町村納税証明書（全税目）

13　前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

第２号様式

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

　沖縄県知事　　殿

　与那原マリーナ施設の指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記に掲載した事項は真実に相違ありません。

　また、申請資格を有しないと判断された場合及び申請者として相応しくない行為があった場合に、指定管理者の選定対象から除外若しくは指定を取り消されても、何ら異議を申し立てません。

　（申請者）

　　　所在地

　　　団体名

　　　代表者名

記

◆沖縄県与那原マリーナ施設の指定管理者募集要項「９応募資格要件(1)応募資格」に規定するすべての要件を満たしています。

◆沖縄県与那原マリーナ施設の指定管理者募集要項「９応募資格要件(2)欠格条項、及び(3)失格事項」に規定するすべての要件には該当しません。

◆沖縄県与那原マリーナ施設指定管理者指定申請書等の提出書類に記載の事項は事実に相違ないことを確約します。

第３号様式

団体概要書

令和　年　月　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体の名称 | フリガナ | | | |
|  | | | |
| 申請する施設名 |  | | | |
| 主たる事務所の所在地 |  | | | |
| 設立年月日 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 従業員数 |  | | | |
| 沿革 |  | | | |
| 主な業務内容 |  | | | |
| 主な実績 |  | | | |
| 連絡先 | 氏　名 |  | T E L |  |
| 部　署 |  | F A X |  |
| 職　名 |  | E-mail |  |

※　共同企業体を組む場合は、別途、構成団体ごとにも作成して下さい

第４号様式

共同企業体構成員表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | | フリガナ |
|  |
| 代表となる団体 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 構成員 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 構成員 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

※　共同企業体による申請を行う場合のみ提出すること。

第５号様式

共同企業体協定書

第１条

（目的）

第２条

（名称）

第３条

（事務所の所在地）

第４条

（構成員）

第５条

（成立及び解散の時期）

第６条

（代表者）

第７条

（構成員の責任）

第８条

（出資金の配分及び借入金）

第９条

（監査）

第10条

（リスクの負担）

第11条

（協定書に定めのない事項）

令和　　年　　月　　日

称号又は名称

代表者

称号又は名称

代表者

称号又は名称

代表者

* + 上記各条項を参考に共同企業体の協定書を作成し、提出すること。